

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られ、アジアでは中国で景気の拡大テンポが緩やかになるものの、世界経済は緩やかに回復してきました。国内経済も、個人消費に持ち直しの兆しがみられ、企業部門に改善の動きがでるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度から三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて -」の基本方針に基づき、その最終年度として、構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、化学部門の早期収益回復をはじめ、各事業課題の解決に向け取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ128億1千1百万円増の1,613億7千8百万円、連結営業利益は93億5千3百万円増の95億8千万円、連結経常利益は103億9千4百万円増の99億9千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億8千3百万円増の63億8千7百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期	1,613億円	95億円	99億円	63億円
前年同期	1,485億円	2億円	△3億円	△11億円
増減率	8.6%	-	-	-

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に出荷は堅調でした。ナイロン原料のカプロラクタムは、中国市場を中心に供給過多の状況は継続していますが、出荷是好調で、市況もやや好転しました。アンモニア製品は工場の定期修理を隔年実施に移行できたことにより出荷が堅調に推移しました。ポリブタジエン(合成ゴム)の出荷は低調で、加えて市況の影響を受けました。

リチウムイオン電池材料の電解液はパソコンなど民生用途で、セパレーターはエコカーなど車載用途で、ともに出荷は堅調でした。ファインケミカル製品およびポリイミドフィルムの出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ52億4千万円増の700億7千4百万円、連結営業利益は63億7千7百万円増の35億2千万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	700億円	35億円
前年同期	648億円	△28億円
増減率	8.1%	-

医薬

医薬品の出荷は四半期毎にばらつきがありますが、当第1四半期については、自社医薬品の血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに流通在庫の調整が続いており、原体の出荷は低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ5億8百万円増の17億9千4百万円、連結営業損益は9千9百万円改善し3千8百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	17億円	△0億円
前年同期	12億円	△1億円
増減率	39.5%	-

建設資材

セメントは、国内需要の減少に伴い国内出荷は低調に推移しましたが、輸出は東南アジアを中心とした旺盛な需要を背景に好調を維持し、各種廃棄物のリサイクル事業の伸長もあり、全体として堅調でした。カルシア・マグネシア製品は、概ね前年同期並みで推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ45億3千2百万円増の589億8百万円、連結営業利益は14億3千2百万円増の42億3千4百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	589億円	42億円
前年同期	543億円	28億円
増減率	8.3%	51.1%

機械・金属成形

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、大口案件の出荷が集中した前年同期に対し出荷は減少しました。自動車産業向けを中心とする成形機は、北米や中国、韓国での新增設案件を中心に出荷は堅調でした。各製品のサービス事業も好調に推移しました。製鋼品の出荷は堅調で、電力コスト改善も寄与しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ13億9千6百万円減の143億1千8百万円、連結営業利益は7億8百万円増の6億6千8百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	143億円	6億円
前年同期	157億円	△0億円
増減率	△8.9%	—

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに堅調でした。電力事業は、IPP発電所の復旧に伴い売電量が増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ59億7千2百万円増の204億5千9百万円、連結営業利益は9億7千5百万円増の14億5千5百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	204億円	14億円
前年同期	144億円	4億円
増減率	41.2%	203.1%

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ3億5千9百万円減の43億1千8百万円、連結営業利益は2千8百万円増の2億3百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	43億円	2億円
前年同期	46億円	1億円
増減率	△7.7%	16.0%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は前年度末に比べ、有形固定資産が44億7千6百万円減少しましたが、現金及び預金が40億8千5百万円、商品及び製品などのたな卸資産が114億2千6百万円増加したことなどにより、84億6千9百万円増加し7,200億1千5百万円となりました。

負債については、未払法人税等が10億7百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が50億5百万円、賞与引当金が30億1千2百万円増加したことなどにより、62億8千9百万円増加し4,282億2千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が配当により53億円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により63億8千7百万円増加し、またその他有価証券評価差額金が8億6千8百万円増加したことなどにより、21億8千万円増加し2,917億9千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや、米国・欧州における経済・財政政策の動向、原油など原燃料価格の先行きといった世界景気の下振れリスクが懸念され、不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

当第1四半期については、業績予想値を若干上回って進捗したものの、今後の事業環境に関する不透明感を鑑み、平成27年5月12日に発表しました連結業績予想を据え置きます。